

〔書 評〕

高木仁三郎著(a)『原発事故はなぜくりかえすのか』

(岩波新書, 2000年)

同著 (b)『市民科学者として生きる』

(岩波新書, 1999年)

土 居 充 夫

2011年3月, 評者は, 「第3の道」研究の一環として, A. Giddens, *Politics of Climate Change*, Polity Press 2009 を読んでいた。東日本大震災の報に接したのは, まだそれを読み終えていない3月11日であった。当初は, 家や車をオモチャのように扱い, すべてを飲み込む大津波のすさまじい破壊力に圧倒されたのだが, 程なく原発事故に関心が移った。心配してメールをくれた, 知り合いのメキシコ人社会学者夫婦に, 「震源地から離れたところに住んでいるので, 被害はない。だが, 原発のメルトダウンを心配している」と返信したのは, 3月13日であった。

やがて読み終えたギデنزから学んだことは, 地球温暖化の問題はエネルギー安全保障の問題とセットで考えなくてはいけないこと, 原発の問題も, その視角から取り組むべきことであった。そしてギデنز自身は, 悩んだ末に, エネルギー・ミックスの1要素として, 当面, 原発は必要である, との立場に至ったことを明らかにしていた。評者は, ギデنزの指摘する研究視角の必要性については, 「なるほど」と納得したもの, 原発の是非については, 「一応反対」という程度の認識しか持っていなかった。そこで, 大急ぎで勉強を始めた。その過程で思い出したのが, 反原発運動の象徴的存在であった, 故高木仁三郎(1938~2000)であった。

高木の人となりと経歴は, 『市民科学者として生きる』によく描かれている。終戦を挟んで態度がコロッと変わった教師や大人たちに不信感を持った高木少年は, 自分の頭で考えることを心がけるようになった。そして, 確たるものを求めて科学的思考に惹かれた。大学で核化学を専攻した高木は, 1961年, 卒業後, 日本原子力事業に入社した。しかし, 後述のように, そこになじめず退社し, 大学に籍を置いて研究を続けた。1973年に大学教員のポストを投げ捨てた後, 1975年, 全国の反原発運動の情報拠点として設立された原子力資料情報室の専従世話人となった(1987年~98年, 代表)。1978年, 反原発運動全国連絡会から「反原発新聞」が発行されることになり, その初代編集長になった。1998年には, 「オールタナティブな科学者を育てる」ために, 高木学校を始めた。一言でいえば, 高木

は、大学を去った後、市民科学者として、死に至るまで、活動が続けた人である。

『原発事故はなぜくりかえすのか』は、そんな高木の、遺著である。書名に現れている、原発の安全性に関する根本的疑問は、同書において、2つの次元で説明されている。1つは、日本の政治文化の問題であり、もう1つは、技術と人間の問題、すなわち、常に付きまとうヒューマン・エラーの可能性、核物理学者の理論偏重、企業のコスト計算等の問題である。以下では、政治文化の問題に絞って、紹介をしたい。

日本の原子力利用は、国策として開始された。冷戦を背景に、自陣営の強化のためであろう、原子力の平和利用＝商業利用を、アイゼンハワー米大統領が国連で演説したのが1953年であった。戦後日本の通例として、ここでもアメリカに従い、1954年、初めての原子力予算がついた。中心人物は改進黨の青年政治家曾根康弘（後の首相である）、そしてマスコミ界から読売新聞社主の正力松太郎であった。それに、旧財閥（三井、三菱、住友ら）が乗った（あるいは乗せられた）。ここには、近代日本の特徴である「上からの近代化」のパターンが見られる。高木は、そこに形成されたのが、「原子力村」という。「村」（評者の印象では、カタカナで「ムラ」と表現されるのが一般的だが）は、よく使われる喩である。「村」では、所与の目的や慣習、慣例があり、「村人」は、それらを自明視し、疑うことをしない。基本的に集団主義であり、個人として考え、疑問を呈するものには厳しく接する。もちろん「アメ」を用いることもある。

高木が原子力利用推進の企業で働いていた当時は、そもそも原子力研究の揺籃期であり、原子力の可能性を含めて、わからないことばかりであった。だからこそ、原子力利用の持つ社会的意味・影響を考え、議論することは、それに携わる者の社会的責任だと高木には思われた。ある時、自企業の原子炉の炉水の汚染度を調査したところ、予想外に強く汚染されていた。そこで、高木はさらに測定を拡大するとともに、結果を社会に公表しようと考えた。ところが、それは「まずいという判断が、会社の経営者、中間幹部、私の指導的な上司にあたるような人たちには全部働いた」（a:45）。これを契機に、高木は自分の置かれた地位を感知し始めた。高木にとって当然すべきことが、「原子力村」では全く逆に評価されていた。「議論なし、批判なし、思想なし」の「原子力村」には、高木の住む場所はなかった。

社会的責任を果たすことは、社会の構成員にとって役に立つことをすることであり、したがって、公共性、公益性を備えている。これは、きわめてシンプルな真実と思えるのだが、「原子力村」ではそうではない。後の話になるが、1つのエピソードがある。原子力資料情報室が、社団法人になろうと、申請をしに行った時のことである。管轄の科学技術庁の役人は、「国の基本的な方針は原子力を推進することであり、それが公益なのだから、脱原発というようなことを言うのは公益に反する」（a:118）と露骨に言い、原子力資料情報室の公益性を認めようとしなかったのである。原子力資料情報室は、次のような活動をしている（b:228f.）。①情報の収集と提供：非公開のものが多く、公開されていても暗号のように難解な原子力情報を、市民に分かりやすく提供する。②調査研究と評価：「政府や産業界から独立した研究調査やアセスメントを行って、市民が政策決定の主体となり

得るよう、判断材料を提供する」。③キャンペーン：プルサーマル計画など、市民にとって好ましくない計画に、反対・対抗するキャンペーンを張る。④政府活動のモニター：ようやく公開されるようになった原子力委員会、原子力安全委員会などを傍聴し、必要な情報を市民に提供する。⑤国際的なネットワーキング：効果的に対抗するために、国境を超えて提携する。どちらの言い分が正しいか、評者には明白であるように思える。(その後、原子力資料情報室は、1999年、いわゆる NPO 法に基づく NPO＝特定非営利活動法人として、東京都の認証を受けた。)

「原子力村」では、所与の目的に逆らう者は、「アメとムチ」で服従を強制される。高木は、自身が受けた嫌がらせ(＝ムチ)をいろいろ紹介している(b:213～215)。ある講演会で、偽物の「共産党議員」からの花束が目立つように飾られていた。原子力資料情報室がつぶれそうなので、カンパをお願いしたい旨、偽のビラが全国に出回った。運動に疲れた高木はやめようと思っている旨の、偽暑中見舞いが全国に配られた。さらに、「依頼もしない品物がいきなり自宅や事務所に送られてくる、無言電話が深夜にかかる、ポルノ写真や自宅の裏側をとった写真を送ってくる、各種の誹謗中傷やおちょくりの長々しい手紙が届くなど」、ねちねちとした嫌がらせが続いているのである。高木と共に、「虚しい」と言わざるを得ないが、これが日本の政治文化の一側面なのである。

では、われわれは、どうすべきなのだろうか？高木は、「原発問題の中にはすべてがある」と言う(b:216～218)。原子力は、そのすさまじい潜在的破壊力のゆえに、中央集権的管理下に置かれざるを得ない。その危険性ゆえ、原発等の原子力施設は過疎地域に押しつけられ、原発内作業による被曝は、極端に下請け労働者に偏っている。そして、放射性廃棄物を蓄積し、後世の世代に脅威を与えている。つまり、われわれは、非民主性・差別性を内包する巨大テクノロジーに頼って、大量消費―大量廃棄社会を作り上げ、そこに生きている。従って、結局、われわれのライフスタイルの問い直しが迫られているのである。

高木は、アクティビズムからパッシビズムへ移行すべきだと説く。アクティビズムは、自然の反対概念である人為の積極的活用を肯定的に評価する。そして、「核反応という、天体においてのみ存在し、地上の自然の中には実質上存在しなかった自然現象を、地上で利用すること」(高木仁三郎『チェルノブイリ原発事故(新版)』七つ森書館 2011年:113頁)は、アクティビズムの極致であり、地上のあらゆる生命に深刻な影響を及ぼすのである。パッシビズムは、重力の法則や熱力学第2法則のような自然の法則に十分依拠したシステムを指している。つまり、自然法則に依拠した、無理のない＝エコロジカルな技術を活用したライフスタイルの構築――それは、自然との共生のみならず、人間同士の共生をも含意する――を高木は提唱したのである。

この原稿の執筆時点で、東日本大震災の発生から約4ヵ月経っている。しかし、原発事故への効果的な対策が取られているようには見えず、放射能汚染に対する不安は高まるばかりである。われわれは、今が最後のチャンスと考え、新しいライフスタイルの構築に向けて、動かなければならないのではないか。そうでなければ、次に大事故が起こったとき、誰を責めることもできないし、後世の人たちに、申し開きができないであろう。